

財関第515号  
平成31年4月18日

各税関長殿  
沖縄地区税関長殿

関税局長 中江 元哉

### 税関様式関係通達等の一部改正について

税関様式関係通達（昭和47年3月1日蔵関第107号）等の一部を下記のとおり改正し、本年5月1日から実施することとしたので、了知の上、貴関職員及び関係者に周知徹底されたい。

#### 記

次の第1から第23までに掲げる通達中、「平成 年 月 日」を「令和 年 月 日」に、「平成\_\_年\_\_月\_\_日」を「令和\_\_年\_\_月\_\_日」に、「平成 年 月 日限」を「令和 年 月 日限」に、「平成 年 月 日付」を「令和 年 月 日付」に、「平成〇年〇月〇日」を「令和〇年〇月〇日」に、「平成 年」を「令和 年」に、「平成 年 月」を「令和 年 月」に、「平成〇〇年〇月」を「令和〇〇年〇月」に、「平成 年 月分」を「令和 年 月分」に、「平成 年度」を「令和 年度」に改める。

第8に掲げる通達については、統計の期間に係る欄において「令和」を追加する。

ただし、この通達による改正後の次の第1から第22までに掲げる通達中、旧元号（元号を改める政令（平成31年政令第143号）による改正前の元号をいう。以下同じ。）を用いて行われた申請の特定その他の過去の事実関係を示す必要がある箇所については、引き続き旧元号によることとする。

- 第1 税関様式関係通達
- 第2 保税工場において製造されたかん詰に係る打落かん、端かん等の取扱いについて（昭和42年5月17日蔵関第464号）
- 第3 揮発油その他の石油類の数量測定に流量計を使用する場合の取扱いについて（昭和44年11月18日蔵関第3223号）
- 第4 製造歩留事務提要の制定について（昭和45年6月1日蔵関第1282号）
- 第5 内国消費税事務に関する国税当局との連絡体制等について（昭和47年7月25日蔵関第1278号）
- 第6 永住出国者が携帯輸出する職業用具の認定について（昭和54年4月18日蔵関第367

号)

- 第 7 日韓共同開発区域において天然資源を探索し採掘するために必要な装置等の取扱いについて (昭和 55 年 6 月 13 日蔵関第 676 号)
- 第 8 外国貿易等に関する統計基本通達 (昭和 59 年 10 月 17 日蔵関第 1048 号)
- 第 9 製造たばこの小売定価の申請等に伴う輸入価格確認事務取扱要領 (昭和 60 年 3 月 27 日蔵関第 320 号)
- 第 10 石油類等の数量確認にレベル計を使用する場合の取扱いについて (平成 4 年 6 月 9 日蔵関第 545 号)
- 第 11 委託納付の手續等について (平成 9 年 3 月 31 日蔵関第 271 号)
- 第 12 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律等の施行に伴う関税等の取扱いについて (平成 12 年 3 月 31 日蔵関第 269 号)
- 第 13 税関保管の通貨、証券等の取扱いについて (平成 12 年 3 月 31 日蔵関第 272 号)
- 第 14 玉軸受等に対して課する報復関税に関する取扱いについて (平成 17 年 8 月 22 日財関第 1059 号)
- 第 15 知的財産侵害物品の取締りに関する専門委員制度の運用等について (平成 19 年 6 月 15 日財関第 802 号)
- 第 16 電解二酸化マンガンに対して課する不当廉売関税に関する取扱いについて (平成 20 年 6 月 13 日財関第 678 号)
- 第 17 輸出入・港湾関連情報処理システムを使用して行う税関関連業務の取扱いについて (平成 22 年 2 月 12 日財関第 142 号)
- 第 18 税関職員を保税蔵置場に派遣して行う検査及び貨物確認について (平成 26 年 6 月 13 日財関第 605 号)
- 第 19 トルエンジイソシアナートに対して課する不当廉売関税に関する取扱いについて (平成 26 年 12 月 24 日財関第 1309 号)
- 第 20 水酸化カリウムに対して課する不当廉売関税に関する取扱いについて (平成 28 年 4 月 8 日財関第 468 号)
- 第 21 高重合度ポリエチレンテレフタレートに対して課する不当廉売関税に関する取扱いについて (平成 29 年 9 月 1 日財関第 1131 号)
- 第 22 炭素鋼製突合せ溶接式継手に対して課する不当廉売関税に関する取扱いについて (平成 29 年 12 月 27 日財関第 1711 号)
- 第 23 関税の免除を受ける航空機部分品等の納期限延長について (平成 31 年 3 月 29 日財関第 435 号)